

社会資本総合整備計画

平成29年3月28日

計画の名称	長岡京市公共下水道防災・安全対策第2期整備計画（防災・安全）				重点計画の該当	—
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度（3年間）	交付対象	京都府長岡京市			
計画の目標						

浸水対策事業としては、老朽施設の長寿命化を図り、内水被害の永続的軽減を図る。また、浸水被害未解消地区の縮減および近年降雨状況を考慮した浸水対策を行う。  
 汚水事業としては、地震対策として防災拠点となる避難所に災害用マンホールトイレの整備を行う。

計画の成果目標（定量的指標）

- 雨水施設（今里ポンプ場）の長寿命化達成率をH31までに93.8%とする。
- H30までに五間堀排水区（下水道法による事業計画122ha）の分水入孔4箇所の実施設計を完了する。
- 地震対策として防災拠点へのマンホールトイレ設置を行い、震災時等の衛生的環境を確保する。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H29当初)	(H30末)	(H31末)	
雨水施設（今里ポンプ場）における長寿命化達成率（実施項目÷計画項目（16項目））	0%	81.3%	93.8%	
五間堀排水区における分水入孔実施設計率（実施設計箇所÷全分水入孔箇所（4箇所））	25%	100%	100%	
災害用マンホールトイレ整備箇所数（市内防災拠点である避難所 整備予定4箇所）	0箇所	2箇所	3箇所	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	248.2百万円	A	248.2百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	----

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H29	H30	H31						
A-1	下水道	一般	長岡京市	直接		雨水	新設	雨水施設長寿命化対策事業（ポンプ場）	長寿命化対策工事 (ポンプ場)	長岡京市						162		策定済	長寿命化
A-2	下水道	一般	長岡京市	直接		雨水	新設	五間堀排水区浸水対策事業	分水入孔実施設計、工事	長岡京市						51		—	
A-3	下水道	一般	長岡京市	直接		汚水	新設	総合地震対策事業 (災害用マンホールトイレ整備事業)	マンホールトイレ 35基3箇所	長岡京市						35.2		策定済	総合地震 対策
合計														248.2					

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
										H29	H30	H31					
合計																	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H29	H30	H31				
										長岡京市						
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31				
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	84	4.5	45.3		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	84	4.5	45.3		
前年度からの繰越額 (d)	0	79	4.5		
支払済額 (e)	5	72.11	15.85		
翌年度繰越額 (f)	79	4.5	33.95		
うち未契約繰越額 (g)	40	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	6.89	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	47.6%	8.3%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	通行規制時間				